

視点を不鮮明にした産業別労働組合主義の範囲に狭められている」(277頁)と、「生協労働組合運動を直面する現実的課題から乖離させる結果になること」(276頁)への懸念を訴える。

そして本書は、生協労連第37回大会が掲げた「第5次中期計画」が、「労働運動の戦略・戦術を確定するうえでの原則的見地、その社会の『階級関係の総体』と『他の社会との関係』(国際関係)を全面的に考慮するという、オーソドックスな見地」(278頁)をつらぬくことによって、「時代認識・情勢認識」を発展させていること、「21世紀の生協運動」が示した「労働する個人」「生活産業労働組合」という「2つのキーワード」を、全ての労働者の権利としての「ディーセントワーク」の実現、多様な労働者・労働組合との連帯と協同などと関連付けて位置づけていること、「生協労働運動の今日をつくりあげてきた生

協労働者の『2つの使命』論の歴史的な重みを確認しながら、……『さらなる“労働者論”の発展がもとめられる』としていること」などに高い評価と注目を示し、生協労連と生協労働者に限りない連帯と激励を表明する。

この間の困難の中で辛酸も舐めつつ奮闘してきた生協のなかまが、何よりも戸木田・三好両氏をはじめとする執筆諸氏の系統的な研究を多とし、前版とともに、本書から吸収し、揺るぎない「労働者論」の確立と遂行に役立ててくださることを期待したい。また、現実的・社会的な運動体と関わる研究者の方がたには、本書における研究姿勢や運動への関わり方が少なくない示唆をもたらすと思う。

(かがわ出版、2005年9月、2800円)

(すずき あきら・全労連顧問、生協労連元書記長)



日野秀逸編著・国民医療研究所監修

『市場化の中の「医療改革」』

前川 昌人

何を守り何を変えるべきか～医療・社会保障政策に国民的視点から提起する

本書は、財団法人日本医療労働会館付置研究所である国民医療研究所医療動向研究部会(責任者日野秀逸東北大学教授・国民医療研究所所長、国民医療研究所幹事6人で構成)が準備した。この部会の課題は、医療動向を継続的に分析・研究し、国民医療研究所が適時政策的発言を行う準備をすることである。メンバー全体で合宿を行い、メールによる意見交換を含めて作業がすすめられ、昨年9月末に発刊され、小泉「構造改革」によって最も大切な人間のいのちと健康の分野の「市場主義」による蹂躪への対抗軸を示す書として大きな反響を呼んでいる。それは、編著者の「本書が、総選挙の結果をスタートとして

熾烈に展開される、秋からの国民医療をめぐる運動－「医療構造改革」路線と国民皆保険維持・改革路線という対抗軸をもった一に、積極的な役割を果たすこと」との思い、執筆陣の鋭い分析が読者に熱く伝わっているからだと思うのである。

本書は、「構造改革」が狙う医療制度の市場化・営利化、財界が2007年までを「ラストチャンス」と認識する抜本改革は我が国の優れた特質である国民皆保険制をどのように壊そうとしているか、規制緩和や診療報酬の現段階、さらに根底にある労働市場構造の転換をも視野に入れて解明し、憲法の理念に立つ対抗軸を示し運動の展望を提起する内容となっている。本書でも強調されている、2006年から2007年にかけての医療をめぐる重大な対立(構造改革的健康・生活格差拡大路線と憲法25条に立脚した主権在民の国民的医療)が、今年に入ってからその全容をあらわしつつある。姉齒現象、ホリエモン凋落、障がい者蔑視の東横イン問題、そしてアメリカいいなりの日本を象徴する基地と輸入牛肉等々と、小泉・竹中の「改革」の破綻は、尻に火がついた状態である。

「許すな! 医療改悪・増税2・9 国民集会」(2月9日さいたまスーパーアリーナ)に集った1万4千人は、小泉・竹中の経済・財政・社会保障政策に2まわりも3まわりも大きな国民的打撃を与える運

新刊紹介

動を呼びかけた。この春闘の中で、また各層の医療要求運動の前進をはかるためにも医療・社会保障の「変質」を歴史的にも構造的にあきらかにし、運動の基点を鮮明に提起した本書は、国民的な共同闘争をすすめる第一線で、「構造改革」と対決する理論戦線で、〈経験と勘、腕と度胸〉でたたかってきた私などに励ましと展望を与える一冊となっている。

以下に各章の題名と著者を記す。〈序章 財界の医療情勢認識と国民運動の視点（日野秀逸）〉〈第1章

医療「構造改革」と国民皆保険体制（西岡幸泰）〉〈第2章 医療保障における「構造改革」路線と国民医療路線（日野秀逸）〉〈第3章 診療報酬と日本医療の動向（寺尾正之）〉〈第4章 「構造改革」の現段階と医療改革の背景（後藤道夫）〉〈第5章 医療「構造改革」と規制緩和（横山壽一）〉

（新日本出版社・2005年9月・2100円）

（まえかわ まさと・理事・日本医労連副委員長）

社会保障総合研究センター編

『「福死国家」に立ち向かう』

金澤 誠一

本書は2004年12月に憲法25条、国民の生存権を守るとりでとして発足した「社会保障総合研究センター」のメンバーによって書かれたものである。小泉構造改革が国民生活に何をもたらしたかといった実態分析にとどまらず、副題にあるように「社会保障再生の道を問う」ものである。

第1章「「構造改革」下の国民生活と社会保障」では、所得格差の拡大と低所得者の増大を国民各層の詳細な分析を通して明らかにしている。第2章「生存権思想の核心は何か」では、世界と日本における生存権確立の歴史を振り返り、生存権とは何かを、そして今日の状況で生存権思想を高く掲げる意義が強調されている。第3章「新自由主義は日本社会をどこに導くか」では、新自由主義とは何か、そして社会保障・社会福祉に新自由主義の弊害がどのように現れているかを各分野にわたって検討されている。第4章「世界の社会保障の流れと教訓に学ぶ」では、新自由主義の先進国＝アメリカの実態と、新自由主

義政策を克服しようとするニュージーランドの光と影、EU諸国のたたかひの現状を紹介・分析している。第5章「社会保障と財源問題を考える」では、国・自治体の財政危機に対する国民不安と疑問に答えるために、財政問題を考える原則的な立場を明らかにするとともに社会保障の財源をどこに求めるかを明らかにしている。第6章「社会保障の一体的な改悪にどう立ち向かうか」では、日本各地の運動、特に社会保障推進協議会運動を紹介しつつ、草の根からの要求運動をいっそう発展させる重要性が強調されている。

いずれの論文も読み応えのある力作ぞろいである。特に第4章で展開されているEU諸国のたたかひの現状からは学ぶところが多い。これらの国々では、国家と個人との中間領域に労働組合、消費者団体、業者団体、福祉当事者団体などの公共領域が存在し、これらを通して国民の政治への日常的継続的参加が可能であるのに対し、わが国では、それが弱体化して、国民は丸裸のまま国家に立ち向かっている点に問題があるのではなからうか。わが国では「政治的排除」が進んでいるのである。ピアソンはその点に関して、サッチャー政権下での福祉削減を計る政治的企てに対して、こうした団体のネットワークが福祉を擁護するために結集した結果、福祉国家が比較的損なわないで保守主義の時代を経過していったと結論づけている。

しかも、若年層と中高年層、一般階層と貧困・低所得階層、あるいは各職域・職能集団間での分裂・分断を意図的につくり出そうとしている権力の力がきわめて目立つ中で、いかに国民各層の連帯を築いていくかといった困難な問題がある。第6章で展開されているように草の根運動が広がっているのも事実であるが、温度差が激しいのも事実である。社会保障への総合的攻撃に対して「社会保障を総合的に捉えた運動」なしには太刀打ちできない状況であることは、第6章で述べられている通りである。その総合的な反撃はどうあるべきか、生存権＝「人たるに値する生活」を守るたたかひであることが指摘されているが、生活保護をめぐる論点がないことが気になるところである。

保護基準の引き下げは、2003年に0.9%、2004年に